

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 小清水町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 小清水町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国は一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備を求めています。

官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することになります。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

■地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする
⇒透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る
⇒行政マネジメントの向上

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

2. 平成 30 年度 小清水町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は小清水町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	38,011,701	43,731,112	固定負債	8,225,507	9,527,213
有形固定資産	34,256,914	39,934,997	地方債等	7,284,420	8,586,126
事業用資産	10,141,611	10,567,736	長期未払金		
土地	3,673,035	3,680,259	退職手当引当金	941,087	941,087
立木竹	1,585,556	1,585,556	損失補償等引当金		
建物	9,582,753	10,164,882	その他		
建物減価償却累計額	△4,710,187	△4,873,416	流動負債	66,570	121,706
工作物	13,068	13,068	1年内償還予定地方債等		52,436
工作物減価償却累計額	△2,614	△2,614	未払金		
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	52,237	54,938
航空機			預り金	14,333	14,333
航空機減価償却累計額			その他		
その他			負債合計	8,292,077	9,648,919
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定			固定資産等形成分	38,429,259	44,221,499
インフラ資産	24,020,743	29,272,702	剰余分(不足分)	△7,923,710	△9,158,152
土地	689	689	他団体出資等分		
建物		4,182,834	純資産合計	30,505,548	35,063,348
建物減価償却累計額		△2,778,313			
工作物	73,255,428	80,555,180			
工作物減価償却累計額	△49,235,373	△52,687,687			
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品	828,610	831,510			
物品減価償却累計額	△734,051	△736,951			
無形固定資産	47,311	56,555			
ソフトウェア	47,311	56,555			
その他					
投資その他の資産	3,707,476	3,739,560			
投資及び出資金	26,876	26,876			
有価証券					
出資金	26,876	26,876			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	5,574	12,256			
長期貸付金	71,311	71,311			
基金	3,605,086	3,631,661			
減債基金	1,171,393	1,171,393			
その他	2,433,693	2,460,268			
その他					
徴収不能引当金	△1,370	△2,543			
流動資産	785,925	981,155			
現金預金	364,820	486,017			
資金	350,487	471,684			
歳計外現金	14,333	14,333			
未収金	4,288	5,492			
短期貸付金					
基金	417,558	490,388			
財政調整基金	417,558	490,388			
減債基金					
棚卸資産					
その他					
徴収不能引当金	△741	△741			
繰延資産					
資産合計	38,797,625	44,712,267	負債及び純資産合計	38,797,625	44,712,267

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 387 億 98 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 305 億 06 百万円 (78.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 82 億 92 百万円 (21.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 447 億 12 百万円、純資産は約 350 億 63 百万円 (78.4%)、負債は約 96 億 49 百万円 (21.6%) となっています。

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	7,889,546	8,225,507	104.3%	9,132,647	9,527,213	104.3%
地方債等	6,921,880	7,284,420	105.2%	8,164,981	8,586,126	105.2%
長期未払金			-			-
退職手当引当金	930,966	941,087	101.1%	930,966	941,087	101.1%
損失補償等引当金			-			-
その他	36,700		0.0%	36,700		0.0%
流動負債	1,109,674	66,570	6.0%	1,230,531	121,706	9.9%
1年内償還予定地方債等	1,043,218		0.0%	1,161,664	52,436	4.5%
未払金			-			-
未払費用			-			-
前受金			-			-
前受収益			-			-
賞与等引当金	51,012	52,237	102.4%	53,423	54,938	102.8%
預り金	15,443	14,333	92.8%	15,443	14,333	92.8%
その他			-			-
負債合計	8,999,220	8,292,077	92.1%	10,363,178	9,648,919	93.1%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	39,795,223	38,429,259	96.6%	45,715,017	44,221,499	96.7%
余剰分(不足分)	△8,567,580	△7,923,710	92.5%	△9,777,373	△9,158,152	93.7%
他団体出資等分			-			-
純資産合計	31,227,643	30,505,548	97.7%	35,937,644	35,063,348	97.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14 億 29 百万円 (3.6%) の減少、純資産は約 7 億 22 百万円 (2.3%) の減少、負債は約 7 億 07 百万円 (7.9%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 15 億 89 百万円 (3.4%) の減少、純資産は約 8 億 74 百万円 (2.4%) の減少、負債は約 7 億 14 百万円 (6.9%) の減少となりました。

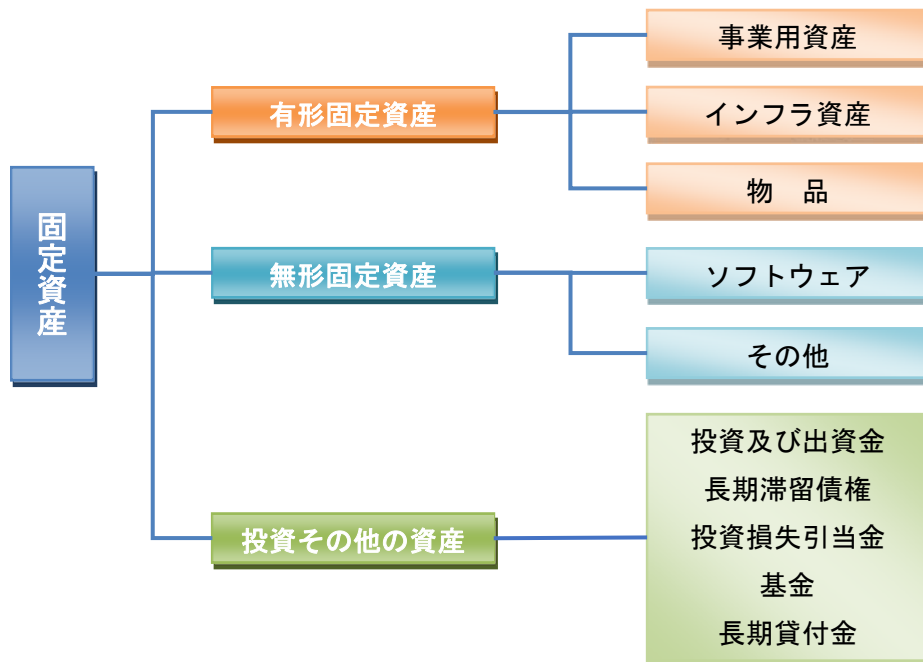
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

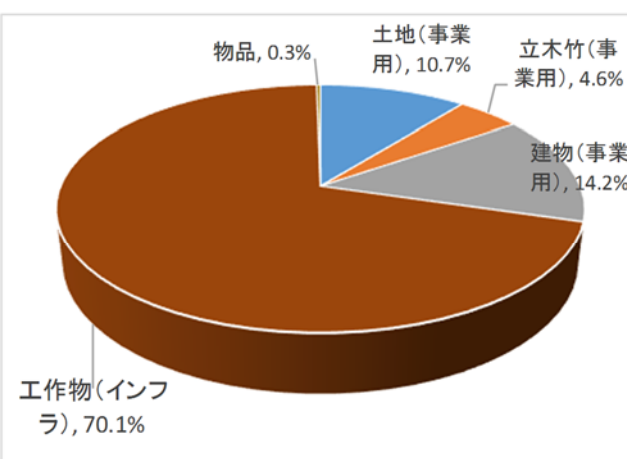


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに小清水町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,673,035	10.7%
立木竹(事業用)	1,585,556	4.6%
建物(事業用)	4,872,566	14.2%
工作物(事業用)	10,454	0.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	689	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	24,020,055	70.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	94,559	0.3%
合計	34,256,914	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の70.1%、次いで建物(事業用)の14.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

小清水町においては、65.3%と他団体と比較すると高い水準で、前年度より2.8ポイント増加しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	83,400,062	83,679,859	279,797	62,869,132
減価償却累計額	52,991,598	54,682,225	1,690,627	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.5%	65.3%	102.8%	60.7%
【参考】事業用資産	47.2%	49.1%	104.0%	-
【参考】インフラ資産	65.4%	67.2%	102.8%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度小清水町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

小清水町の純資産比率は 78.6%で他団体と比較するとほぼ同水準です。前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	40,226,863	38,797,625	△1,429,238	32,590,911
負債合計	8,999,220	8,292,077	△707,143	6,897,929
純資産合計	31,227,643	30,505,548	△722,095	25,692,983
純資産比率	77.6%	78.6%	101.3%	78.8%
負債比率	22.4%	21.4%	95.5%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、小清水町は 22.1%で昨年度他団体と比較すると地方債の割合はほぼ同水準です。昨年度と比較すると 11.8 ポイント上昇しています。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	40,226,863	38,797,625	△1,429,238	32,590,911
地方債残高	7,965,099	8,586,126	621,028	6,040,688
資産合計対地方債割合	19.8%	22.1%	111.8%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	5,916,458	8,173,467
業務費用	3,771,218	4,284,581
人件費	680,197	710,061
職員給与費	581,289	608,346
賞与等引当金繰入額	52,237	54,938
退職手当引当金繰入額	10,121	10,121
その他	36,550	36,656
物件費等	3,063,079	3,505,195
物件費	1,316,691	1,456,322
維持補修費	33,476	43,247
減価償却費	1,712,913	2,005,626
その他		
その他の業務費用	27,942	69,325
支払利息	16,634	30,576
徴収不能引当金繰入額	294	838
その他	11,014	37,911
移転費用	2,145,240	3,888,886
補助金等	1,652,732	3,152,649
社会保障給付	248,536	250,086
他会計への繰出金	240,197	482,377
その他	3,774	3,774
経常収益	167,923	318,556
使用料及び手数料	65,769	191,960
その他	102,154	126,596
純経常行政コスト	5,748,535	7,854,911
臨時損失		
災害復旧事業費		
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益	9,148	9,148
資産売却益	9,148	9,148
その他		
純行政コスト	5,739,387	7,845,763

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約59億16百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億68百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約57億49百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約57億39百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約78億46百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	5,678,465	5,916,458	104.2%	7,430,835	8,173,467	110.0%
業務費用	4,050,504	3,771,218	93.1%	4,520,986	4,284,581	94.8%
人件費	652,220	680,197	104.3%	681,716	710,061	104.2%
職員給与費	564,405	581,289	103.0%	591,334	608,346	102.9%
賞与等引当金繰入額	51,012	52,237	102.4%	53,423	54,938	102.8%
退職手当引当金繰入額		10,121	-		10,121	-
その他	36,804	36,550	99.3%	36,959	36,656	99.2%
物件費等	3,363,611	3,063,079	91.1%	3,767,250	3,505,195	93.0%
物件費	1,663,191	1,316,691	79.2%	1,768,252	1,456,322	82.4%
維持補修費	18,769	33,476	178.4%	34,181	43,247	126.5%
減価償却費	1,681,651	1,712,913	101.9%	1,964,817	2,005,626	102.1%
その他			-			-
その他の業務費用	34,673	27,942	80.6%	72,020	69,325	96.3%
支払利息	24,967	16,634	66.6%	40,954	30,576	74.7%
徴収不能引当金繰入額	143	294	205.6%	664	838	126.2%
その他	9,563	11,014	115.2%	30,402	37,911	124.7%
移転費用	1,627,960	2,145,240	131.8%	2,909,849	3,888,886	133.6%
補助金等	1,127,295	1,652,732	146.6%	2,659,290	3,152,649	118.6%
社会保障給付	248,345	248,536	100.1%	249,866	250,086	100.1%
他会計への繰出金	251,628	240,197	95.5%		482,377	-
その他	693	3,774	544.9%	693	3,774	544.9%
経常収益	157,128	167,923	106.9%	297,200	318,556	107.2%
使用料及び手数料	63,544	65,769	103.5%	192,061	191,960	99.9%
その他	93,583	102,154	109.2%	105,139	126,596	120.4%
純経常行政コスト	5,521,337	5,748,535	104.1%	7,133,635	7,854,911	110.1%
臨時損失			-			-
災害復旧事業費			-			-
資産除売却損			-			-
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他			-			-
臨時利益	10,724	9,148	85.3%	10,724	9,148	85.3%
資産売却益	2,640	9,148	346.6%	2,640	9,148	346.6%
その他	8,084		0.0%	8,084		0.0%
純行政コスト	5,510,613	5,739,387	104.2%	7,122,911	7,845,763	110.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 2 億 38 百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 11 百万円の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 2 億 27 百万円の増加、臨時損失を加えた純行政コストは約 2 億 29 百万円の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 7 億 23 百万円の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、小清水町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

小清水町においては、業務費用が63.7%、移転費用が36.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.5%、物件費等に51.8%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	5,678,465	5,916,458	237,994	5,222,824
業務費用	4,050,504	3,771,218	△279,286	3,372,877
人件費	652,220	680,197	27,977	847,953
物件費等	3,363,611	3,063,079	△300,532	2,450,828
その他の業務費用	34,673	27,942	△6,731	74,096
移転費用	1,627,960	2,145,240	517,280	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	71.3%	63.7%	89.4%	64.6%
人件費	11.5%	11.5%	100.1%	16.2%
物件費等	59.2%	51.8%	87.4%	46.9%
その他の業務費用	0.6%	0.5%	77.3%	1.4%
移転費用	28.7%	36.3%	126.5%	35.4%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。小清水町における減価償却費の構成割合は29.0%であり、前年度と比較すると2.2ポイント低下していますが、人口1万人未満の地方公共団体平均よりやや高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.9%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	1,681,651	1,712,913	31,262	1,304,510
経常費用	5,678,465	5,916,458	237,994	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	29.6%	29.0%	97.8%	25.0%
償却資産合計	30,423,342	29,044,945	△1,378,397	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.9%	106.7%	2.1%
資産合計	40,226,863	38,797,625	△1,429,238	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.4%	105.6%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

小清水町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が36.3%、扶助費である社会保障給付が4.2%、他会計の負担分である繰出金が4.1%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	5,678,465	5,916,458	237,994	5,222,824
移転費用	1,627,960	2,145,240	517,280	1,849,947
補助金等	1,127,295	1,652,732	525,437	1,131,156
社会保障給付	248,345	248,536	191	301,318
他会計への繰出金	251,628	240,197	△11,430	403,632
その他	693	3,774	3,082	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	28.7%	36.3%	126.5%	35.4%
補助金等	19.9%	27.9%	140.7%	21.7%
社会保障給付	4.4%	4.2%	96.1%	5.8%
他会計への繰出金	4.4%	4.1%	-	7.7%
その他	0.0%	0.1%	523.0%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	31,227,643	35,937,644
純行政コスト(△)	△5,739,387	△7,845,763
財源	5,017,292	6,971,467
税金等	3,878,956	4,933,675
国県等補助金	1,138,336	2,037,791
本年度差額	△722,095	△874,296
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△722,095	△874,296
本年度末純資産残高	30,505,548	35,063,348

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約7億22百万円の減少となっています。

また、全体会計では約8億74百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	31,271,296	31,227,643	99.9%	35,976,512	35,937,644	99.9%
純行政コスト(△)	△5,510,613	△5,739,387	104.2%	△7,122,911	△7,845,763	110.1%
財源	5,466,822	5,017,292	91.8%	7,083,904	6,971,467	98.4%
税金等	4,669,158	3,878,956	83.1%	5,638,384	4,933,675	87.5%
国県等補助金	797,664	1,138,336	142.7%	1,445,521	2,037,791	141.0%
本年度差額	△43,792	△722,095	1648.9%	△39,007	△874,296	2241.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△43,653	△722,095	1654.2%	△38,868	△874,296	2249.4%
本年度末純資産残高	31,227,643	30,505,548	97.7%	35,937,644	35,063,348	97.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.3ポイントの低下、全体会計でも2.4ポイント低下しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	4,191,905	6,155,367
業務費用支出	2,046,665	2,266,481
移転費用支出	2,145,240	3,888,886
業務収入	4,410,804	6,516,025
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	218,899	360,658
【投資活動収支】		
投資活動支出	643,295	818,717
投資活動収入	1,079,683	1,089,683
投資活動収支	436,388	270,966
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,063,286	1,167,792
財務活動収入	345,908	443,008
財務活動収支	△717,378	△724,784
本年度資金収支額	△62,091	△93,159
前年度末資金残高	412,579	564,843
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	350,487	471,684

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約62百万円の不足となり、資金残高は約3億50百万円に減少しました。全体会計では約93百万円の不足で、資金残高は約4億72百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	4,191,905	6,155,367
業務費用支出	2,046,665	2,266,481
人件費支出	668,851	698,425
物件費等支出	1,359,731	1,509,981
支払利息支出	16,634	30,576
その他の支出	1,449	27,498
移転費用支出	2,145,240	3,888,886
補助金等支出	1,652,732	3,152,649
社会保障給付支出	248,536	250,086
他会計への繰出支出	240,197	482,377
その他の支出	3,774	3,774
業務収入	4,410,804	6,516,025
税収等収入	3,877,518	4,932,656
国県等補助金収入	366,764	1,266,219
使用料及び手数料収入	66,354	195,103
その他の収入	100,168	122,046
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支	218,899	360,658
【投資活動収支】		
投資活動支出	643,295	818,717
公共施設等整備費支出	335,523	510,939
基金積立金支出	307,668	307,673
投資及び出資金支出	105	105
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入	1,079,683	1,089,683
国県等補助金収入	771,572	771,572
基金取崩収入	298,963	308,963
貸付金元金回収収入		
資産売却収入	9,148	9,148
その他の収入		
投資活動収支	436,388	270,966
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,063,286	1,167,792
地方債等償還支出	1,026,586	1,131,092
その他の支出	36,700	36,700
財務活動収入	345,908	443,008
地方債等発行収入	345,908	443,008
その他の収入		
財務活動収支	△717,378	△724,784
本年度資金収支額	△62,091	△93,159
前年度末資金残高	412,579	564,843
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	350,487	471,684

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,999,408	4,191,905	104.8%	5,468,193	6,155,367	112.6%
業務費用支出	2,371,448	2,046,665	86.3%	2,558,344	2,266,481	88.6%
人件費支出	654,957	668,851	102.1%	684,555	698,425	102.0%
物件費等支出	1,689,591	1,359,731	80.5%	1,810,848	1,509,981	83.4%
支払利息支出	24,967	16,634	66.6%	40,954	30,576	74.7%
その他の支出	1,932	1,449	75.0%	21,986	27,498	125.1%
移転費用支出	1,627,960	2,145,240	131.8%	2,909,849	3,888,886	133.6%
補助金等支出	1,127,295	1,652,732	146.6%	2,659,290	3,152,649	118.6%
社会保障給付支出	248,345	248,536	100.1%	249,866	250,086	100.1%
他会計への繰出支出	251,628	240,197	95.5%		482,377	-
その他の支出	693	3,774	544.9%	693	3,774	544.9%
業務収入	5,622,276	4,410,804	78.5%	7,379,123	6,516,025	88.3%
税収等収入	4,669,495	3,877,518	83.0%	5,638,384	4,932,656	87.5%
国県等補助金収入	797,664	366,764	46.0%	1,445,521	1,266,219	87.6%
使用料及び手数料収入	63,339	66,354	104.8%	191,885	195,103	101.7%
その他の収入	91,778	100,168	109.1%	103,333	122,046	118.1%
臨時支出			-			-
災害復旧事業費支出			-			-
その他の支出			-			-
臨時収入			-			-
業務活動収支	1,622,868	218,899	13.5%	1,910,930	360,658	18.9%
【投資活動収支】			-			-
投資活動支出	1,127,314	643,295	57.1%	1,535,321	818,717	53.3%
公共施設等整備費支出	717,325	335,523	46.8%	1,125,328	510,939	45.4%
基金積立金支出	409,890	307,668	75.1%	409,895	307,673	75.1%
投資及び出資金支出	98	105	107.0%	98	105	107.0%
貸付金支出			-			-
その他の支出			-			-
投資活動収入	102,880	1,079,683	1049.5%	102,880	1,089,683	1059.2%
国県等補助金収入		771,572	-		771,572	-
基金取崩収入	100,240	298,963	298.2%	100,240	308,963	308.2%
貸付金元金回収収入			-			-
資産売却収入	2,640	9,148	346.6%	2,640	9,148	346.6%
その他の収入			-			-
投資活動収支	△1,024,434	436,388	-42.6%	△1,432,441	270,966	-18.9%
【財務活動収支】			-			-
財務活動支出	987,931	1,063,286	107.6%	1,093,749	1,167,792	106.8%
地方債等償還支出	987,931	1,026,586	103.9%	1,093,749	1,131,092	103.4%
その他の支出		36,700	-		36,700	-
財務活動収入	492,131	345,908	70.3%	721,831	443,008	61.4%
地方債等発行収入	492,131	345,908	70.3%	721,831	443,008	61.4%
その他の収入			-			-
財務活動収支	△495,800	△717,378	144.7%	△371,918	△724,784	194.9%
本年度資金収支額	102,634	△62,091	-60.5%	106,571	△93,159	-87.4%
前年度末資金残高	309,945	412,579	133.1%	458,272	564,843	123.3%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	412,579	350,487	85.0%	564,843	471,684	83.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 小清水町 財務分析（一般会計等）

これまででは、小清水町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは小清水町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、小清水町と人口 1 万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 78.6%で平均値の 75.5%の 1.04 倍
- 住民一人当たりの資産額は 800 万円で平均値の 793 万円の 1.01 倍
- 住民一人当たりの負債額は 171 万円で平均値の 173 万円の 0.99 倍
- 資産老朽化率は 65.3%で平均値の 60.7%の 1.08 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 118 万円で平均値 122 万円の 0.97 倍
- 受益者負担割合は 2.8%で平均値 6.2%の 0.45 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	77.6%	78.6%	101.3%	75.5%

小清水町の純資産比率は、78.6%となっています。前年度より上昇し、平均値よりやや高い水準です。

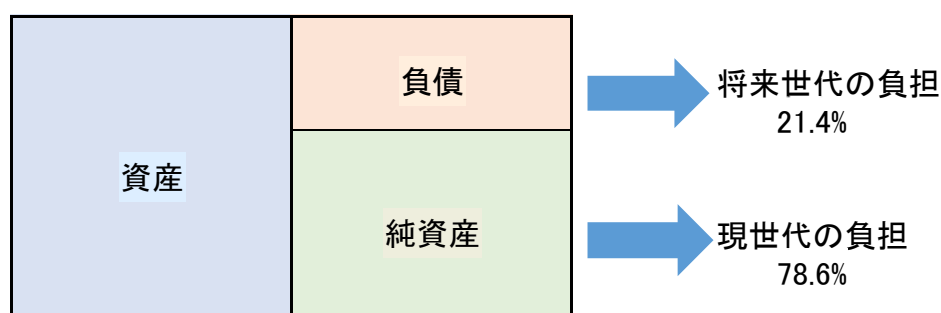
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

小清水町の場合だと、自己資金が78.6万円、借金が21.4万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	807万円	800万円	99.1%	793万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の4,847人で算出しています。

小清水町の「住民一人当たりの資産額」は800万円です。前年度より減少、平均値の793万円とほぼ同水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	181万円	171万円	94.5%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。小清水町は前年度より減少し、平均値とほぼ同水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.5%	65.3%	102.8%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	47.2%	49.1%	104.0%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.4%	67.2%	102.8%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

小清水町の指標は、65.3%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 49.1%、インフラ資産が 67.2%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	111万円	118万円	106.3%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

小清水町は118万円と、住民一人当たりのコストは人口1万人未満の平均値と比較するとほぼ同水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	小清水町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.7%	2.8%	103.7%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

小清水町の受益者負担割合は2.8%で、人口1万人未満の平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が低い水準です。

